



# 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 北川工業株式会社  
コード番号 6896 URL <https://www.kitagawa-ind.com>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川 清登

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 長谷川 壽一

TEL 0587-34-3011

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日

配当支払開始予定日 平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	10,540	1.9	777	137.0	993	53.5	475	52.3
28年3月期	10,747	2.5	328	50.9	647	42.2	312	57.7

(注) 包括利益 29年3月期 227百万円 ( %) 28年3月期 547百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	40.89		1.6	3.1	7.4
28年3月期	26.70		1.0	2.0	3.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	31,849	29,528	92.7	2,539.38
28年3月期	31,383	29,473	93.9	2,529.69

(参考) 自己資本 29年3月期 29,528百万円 28年3月期 29,473百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,424	31	167	11,797
28年3月期	473	1,445	364	10,778

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		6.00		6.00	12.00	139	44.9	0.5
29年3月期		6.00		6.00	12.00	139	29.4	0.5
30年3月期(予想)								

(注) 次期(30年3月期)の配当については未定であり、配当予想額の開示が可能となった時点で開示する予定であります。

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	5,500	7.8	310	16.0	400	6.1	210	21.9	18.06
通期	11,200	6.3	630	19.0	810	18.5	430	9.6	36.98

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	13,079,525 株	28年3月期	13,079,525 株
期末自己株式数	29年3月期	1,451,357 株	28年3月期	1,428,513 株
期中平均株式数	29年3月期	11,633,494 株	28年3月期	11,695,890 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	6,985	1.3	123		279		215	
28年3月期	6,892	6.8	567		86		124	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	18.49	
28年3月期	10.63	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	18,745		17,243		92.0		1,482.89	
28年3月期	18,550		17,221		92.8		1,478.09	

(参考) 自己資本 29年3月期 17,243百万円 28年3月期 17,221百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予測等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報および合理的と判断した前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は業況の変化など、経済情勢の変動等に関わるリスクや不確実性により予想と大きくかけ離れた結果となる可能性があります。

(添付資料)

## 目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
① 当期の経営成績	2
② 今後の見通し	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
① 資産、負債及び純資産の状況	2
② キャッシュ・フローの状況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国においては個人消費を中心に堅調に推移し、欧州では内需による緩やかな回復が継続しました。一方、中国など新興国では成長の鈍化が続きましたが、足元で下げ止まりが見られました。また、わが国経済は、引続き個人消費が低迷したものの、雇用環境の改善や世界経済の回復傾向などにより、緩やかな拡大の動きが出てきました。

このような経済情勢の下で、当社グループは既存の電機市場に加え、自動車ビジネスをはじめとした、新たな柱となる事業基盤の整備強化に注力してまいりました。しかしながら、円高に伴う外貨建て売上高の円換算額減少などにより、当社グループの当連結累計期間の売上高は105億4千万円（前年同期比1.9%減）となりました。一方、利益につきましては、利益率の高い製品の売上が伸びたことや、原価低減・経費削減に注力したことなどにより、営業利益は7億7千7百万円（前年同期比137.0%増）、経常利益は9億9千3百万円（前年同期比53.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億7千5百万円（前年同期比52.3%増）と、それぞれ増益となりました。

## ② 今後の見通し

米国・欧州において景気の持ち直しが続いているとはいえ、中国をはじめとする新興国経済の先行きには引続き不透明感があります。また、地政学的リスクや米国の利上げ動向に加え、トランプ大統領の政策の行方や英国のEU離脱交渉などといった、世界経済に影響を与えるさまざまな要因が存在し、国内においても、リスクオフの円高や、個人消費・設備投資の下振れが懸念されます。

こうした経営環境の中で、当社グループは、開発・生産部門を集約した春日井工場や10メートル電波暗室を備えたEMCセンターを活用して、重点ターゲットとする自動車ビジネスの拡大を目指すとともに、環境・新エネルギー市場、医療・介護市場などでのビジネスを推進してまいります。

また、海外ビジネスに関しては、日系メーカー向けビジネスの国内・海外の橋渡しによってさらなる販売強化を図るとともに、非日系メーカー向けビジネスについても、海外営業部・海外現法が一体となって取り組んでまいります。

次期の通期連結業績の見通しにつきましては、売上高112億円、営業利益6億3千万円、経常利益8億1千万円、親会社株主に帰属する当期純利益4億3千万円を予想しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末における流動資産は235億2千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億5千6百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が12億5百万円、電子記録債権が2億3百万円増加し、有価証券が2億5千7百万円減少したことによるものであります。固定資産は83億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億9千万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が2億6千5百万円、無形固定資産が1億1千7百万円、長期性預金が1億7千9百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、318億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億6千6百万円増加いたしました。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債は13億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ6千7百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が4千9百万円、未払法人税等が3千7百万円増加したことによるものであります。固定負債は9億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億4千4百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が3億6千2百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、23億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億1千1百万円増加いたしました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は295億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ5千4百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益4億7千5百万円及び剰余金の配当1億3千9百万円、為替換算調整勘定2億2千7百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は92.7%（前連結会計年度末は93.9%）となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ10億1千9百万円増加し、117億9千7百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は14億2千4百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益9億8千万円、減価償却費6億1千万円によるものと法人税の支払額2億3千3百万円、売上債権の増加1億5千7百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は3千1百万円となりました。これは主に、定期預金の純減少額3億3千8百万円によるものと有形固定資産の取得による支出2億4千8百万円、無形固定資産の取得による支出3千7百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は1億6千7百万円となりました。これは配当金の支払による支出1億3千9百万円、自己株式の取得による支出2千7百万円によるものであります。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	91.7	90.5	92.0	93.9	92.7
時価ベースの自己資本比率	35.6	40.1	45.4	42.3	41.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	193.5	669.8	1,829.9	537.3	2,791.6

(注) 1. 各指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率	自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	キャッシュ・フロー／利払い

- いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数にもとづいて計算しております。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主への利益の還元につきましては、長期的な企業価値の拡大を実現することにより、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案してまいります。同時に新商品開発のための研究開発、設備投資、海外拠点の強化など長期的な観点から、内部留保を有効に活用し、企業体質の強化を図ってまいります。

当期の利益配分につきましては、期末配当金を1株につき普通配当金6円とさせていただきます予定であります。この結果、中間配当金6円とあわせて年間12円となる予定であります。

また、次期(平成30年3月期)の配当金につきましては、今後の業績や財務状況等を総合的に勘案したうえで決定させていただきたく存じます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

IFRS(国際財務報告基準)については、内容把握や当社グループへの影響について検討を行っておりますが、適用については未定です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	12,269,898	13,475,216
受取手形及び売掛金	2,591,332	2,545,154
電子記録債権	191,542	395,406
有価証券	6,257,330	5,999,905
商品及び製品	595,079	634,701
仕掛品	106,246	104,926
原材料及び貯蔵品	141,499	129,461
繰延税金資産	23,659	27,560
その他	299,416	221,757
貸倒引当金	△3,006	△4,144
流動資産合計	22,472,997	23,529,945
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3,668,232	3,672,817
減価償却累計額	△1,613,064	△1,755,655
建物及び構築物 (純額)	2,055,167	1,917,161
機械装置及び運搬具	1,812,979	1,816,913
減価償却累計額	△1,362,707	△1,418,862
機械装置及び運搬具 (純額)	450,271	398,051
土地	3,373,648	3,374,733
その他	4,743,445	4,746,422
減価償却累計額	△4,250,212	△4,329,637
その他 (純額)	493,232	416,784
有形固定資産合計	6,372,320	6,106,730
<b>無形固定資産</b>		
投資その他の資産	606,106	488,481
投資有価証券	570,503	533,356
長期預金	933,261	754,201
繰延税金資産	398	165
その他	446,183	455,712
貸倒引当金	△18,230	△18,904
投資その他の資産合計	1,932,116	1,724,531
固定資産合計	8,910,543	8,319,743
資産合計	31,383,541	31,849,689

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	561,708	611,219
未払法人税等	76,290	113,686
賞与引当金	188,990	197,052
その他	498,156	470,437
流動負債合計	1,325,145	1,392,396
固定負債		
繰延税金負債	128,970	491,180
退職給付に係る負債	371,732	354,714
長期未払金	82,650	83,010
その他	1,542	—
固定負債合計	584,894	928,904
負債合計	1,910,040	2,321,301
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,770,000	2,770,000
資本剰余金	3,915,130	3,915,130
利益剰余金	23,834,467	24,170,521
自己株式	△1,841,976	△1,869,602
株主資本合計	28,677,621	28,986,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	302,569	276,749
為替換算調整勘定	493,310	265,590
その他の包括利益累計額合計	795,880	542,339
純資産合計	29,473,501	29,528,388
負債純資産合計	31,383,541	31,849,689



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	10,747,706	10,540,649
売上原価	5,570,235	5,280,259
売上総利益	5,177,471	5,260,390
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	34	1,712
役員報酬及び給料手当	2,110,793	1,960,335
賞与引当金繰入額	144,875	138,871
退職給付費用	143,152	104,762
支払手数料	448,522	443,723
その他	2,002,090	1,833,548
販売費及び一般管理費合計	4,849,469	4,482,953
営業利益	328,001	777,436
営業外収益		
受取利息	131,687	118,568
受取配当金	7,237	8,710
為替差益	38,999	27,436
不動産賃貸料	36,642	35,170
仕入割引	5,233	5,201
助成金収入	55,415	6,764
その他	60,929	36,281
営業外収益合計	336,146	238,132
営業外費用		
支払利息	881	510
売上割引	2,242	2,698
賃貸収入原価	6,867	6,662
損害賠償金	—	3,272
その他	6,537	8,650
営業外費用合計	16,528	21,794
経常利益	647,619	993,775
特別利益		
固定資産売却益	1,143	1,644
特別利益合計	1,143	1,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	19	—
固定資産除却損	29,667	11,598
会員権解約損	—	3,600
特別損失合計	29,686	15,198
税金等調整前当期純利益	619,076	980,220
法人税、住民税及び事業税	271,711	265,255
法人税等調整額	35,064	239,234
法人税等合計	306,776	504,490
当期純利益	312,300	475,730
親会社株主に帰属する当期純利益	312,300	475,730

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	312,300	475,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,277	△25,820
為替換算調整勘定	△899,823	△227,720
その他の包括利益合計	△859,545	△253,540
包括利益	△547,244	222,189
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△547,244	222,189
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,770,000	3,915,130	23,698,118	△1,653,223	28,730,024
当期変動額					
剰余金の配当			△175,951		△175,951
親会社株主に帰属する当期純利益			312,300		312,300
自己株式の取得				△188,753	△188,753
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			136,349	△188,753	△52,403
当期末残高	2,770,000	3,915,130	23,834,467	△1,841,976	28,677,621

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	262,291	1,393,133	1,655,425	30,385,450
当期変動額				
剰余金の配当				△175,951
親会社株主に帰属する当期純利益				312,300
自己株式の取得				△188,753
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	40,277	△899,823	△859,545	△859,545
当期変動額合計	40,277	△899,823	△859,545	△911,949
当期末残高	302,569	493,310	795,880	29,473,501

当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,770,000	3,915,130	23,834,467	△1,841,976	28,677,621
当期変動額					
剰余金の配当			△139,676		△139,676
親会社株主に帰属する当期純利益			475,730		475,730
自己株式の取得				△27,626	△27,626
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			336,053	△27,626	308,427
当期末残高	2,770,000	3,915,130	24,170,521	1,869,602	28,986,048

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	302,569	493,310	795,880	29,473,501
当期変動額				
剰余金の配当				△139,676
親会社株主に帰属する当期純利益				475,730
自己株式の取得				△27,626
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△25,820	△227,720	△253,540	△253,540
当期変動額合計	△25,820	△227,720	△253,540	54,887
当期末残高	276,749	265,590	542,339	29,528,388

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	619,076	980,220
減価償却費	691,451	610,182
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,146	7,965
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△515	1,712
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,840	△17,018
受取利息及び受取配当金	△138,925	△127,279
支払利息	881	510
為替差損益 (△は益)	1,061	—
固定資産除売却損益 (△は益)	28,542	9,954
売上債権の増減額 (△は増加)	△67,054	△157,166
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,625	△39,810
仕入債務の増減額 (△は減少)	△558,210	63,524
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△90,403	76,663
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△47,614	47,173
その他	199,099	78,629
小計	628,708	1,535,261
利息及び配当金の受取額	135,044	123,420
利息の支払額	△881	△510
法人税等の支払額	△289,372	△233,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	473,499	1,424,350
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△906,909	338,462
有形固定資産の取得による支出	△380,735	△248,373
有形固定資産の売却による収入	3,339	3,410
無形固定資産の取得による支出	△213,139	△37,150
投資有価証券の取得による支出	△52,990	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	100,342	—
その他	5,049	△24,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,445,043	31,963
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△175,951	△139,676
自己株式の取得による支出	△188,753	△27,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	△364,704	△167,302
現金及び現金同等物に係る換算差額	△242,831	△269,314
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,579,080	1,019,697
現金及び現金同等物の期首残高	12,357,162	10,778,082
現金及び現金同等物の期末残高	10,778,082	11,797,779

- (5) 連結財務諸表に関する注記  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び建築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)および当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

「コンポーネント」事業の売上高および営業利益、資産の金額は、いずれも全事業の90%を超えているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,529円69銭	1株当たり純資産額	2,539円38銭
1株当たり当期純利益	26円70銭	1株当たり当期純利益	40円89銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。(百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額	312	475
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額	312	475
期中平均株式数(千株)	11,695	11,633

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること、およびその具体的な取得方法について決議しました。

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式  
 (2) 取得する株式の総数 200,000株(上限)  
 (3) 取得する期間 平成29年5月29日から平成29年7月28日まで  
 (4) 取得価額の総額 300,000,000円(上限)  
 (5) 取得の方法 名古屋証券取引所における市場買付

以 上

平成29年5月15日

平成29年3月期 決算発表(参考資料)

北川工業株式会社

(コード番号：6896 名証二部)

1. 期別業績の推移

(百万円未満切捨て)

区分	期別	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
		金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
連結	平成25年3月期	9,446	△5.7	131	△59.4	406	△30.1	△337	—
	平成26年3月期	10,222	8.2	283	115.6	472	16.3	26	—
	平成27年3月期	11,021	7.8	668	135.9	1,121	137.2	738	—
	平成28年3月期	10,747	△2.5	328	△50.9	647	△42.2	312	△57.7
	平成29年3月期	10,540	△1.9	777	137.0	993	53.5	475	52.3
個別	平成25年3月期	7,223	△6.5	11	—	369	22.3	△275	—
	平成26年3月期	6,846	△5.2	△284	—	△38	—	△331	—
	平成27年3月期	7,391	8.0	△133	—	455	—	416	—
	平成28年3月期	6,892	△6.8	△567	—	△86	—	△124	—
	平成29年3月期	6,985	1.3	△123	—	279	—	215	—

2. 設備投資および減価償却費(連結)

(百万円未満切捨て)

項目	期別	平成29年3月期実績	平成30年3月期予想
設備投資		308	475
減価償却費		610	600

以上